ChatGPT

Patent Result社「Biz Cruncher」の生成AI・IPランドスケープ・知財戦略立案支援機能に関する徹底調査

エグゼクティブサマリー

本調査は、株式会社パテント・リザルト（Patent Result）が提供する特許分析プラットフォーム「Biz Cruncher」について、**2026年10月13日時点で公開確認できる最新情報**を、公式製品ページ、AWSによる実装事例、公式料金・セキュリティ情報、導入者コメント、外部専門家の比較レビュー、および競合各社の一次情報を中心に検証したものである。公式サイトで確認できる直近の製品更新は2026年9月28日であり、AI関連では2026年7月27日の「AIで概要を見る」改善、4月27日の「AIまとめて分析」大幅更新、2月23日の「AI分析Q&A」Word出力対応、1月26日の米国特許群向け「自動分析＆レポート生成」が確認できる。 [1]

結論を先に述べると、Biz Cruncherの生成AI機能の本質は、「LLMだけでIPランドスケープを作る製品」ではなく、既存の強力な特許検索・パテントスコア・テキストマイニング・クラスタリング・競合マップ等を、生成AIエージェントが自然言語の依頼から計画・実行・解釈・レポート化までオーケストレーションする構成にある。AWSが公開したパテント・リザルト自身による技術解説では、Amazon Bedrock上のAnthropic ClaudeとAmazon Novaを使い分け、`plan-and-execute` と `human-in-the-loop` を採用している。利用者が自然言語で分析目的を入力するとClaudeが分析計画を作り、人間の承認後、Biz Cruncherの分析処理が並列実行され、最終結果をClaudeが解釈してレポート化する。Novaは繰り返し発生する判断・分岐を担当する。 [2]

生成AIとして公開確認できる主要機能は、**特許のAI要約、「AI分析Q&A」、「AIまとめて分析」、特許群の「自動分析＆レポート生成」、図面・特許情報のAI解説やフローチャート化に相当する機能、発明創出のヒント生成**である。2025年のAWS事例資料では、その時点の実装として要約にClaude 3 Haiku、図解生成にClaude 3.5 SonnetとMermaidを用いていたことが示されている。一方、2025年10月のより新しい技術解説ではモデルをClaude/Novaというファミリー名でしか示していないため、**2026年10月現在の正確なClaude/Novaのモデルバージョンは不明**である。パテント・リザルト独自のLLMを利用しているとの一次情報も確認できず、公開されている独自技術はむしろパテントスコア、独自データ、検索・分析ロジック、テキストマイニングなどにある。 [3]

IPランドスケープについては、生成AI機能を抜きにしても、権利者スコアマップ、技術分類スコアマップ、基本統計、課題解決マトリクス、キーワードマップ、類似特許マップ、自動クラスタ、ワールドマップ、アライアンス分析、引用分析、レイティング、発明者分析、特徴語、企業名寄せ、ファミリー情報、ユーザー独自分類などが揃っている。競争力・成長領域・企業ポジショニング・技術トレンド・ブルーオーシャン・M&A/提携候補・障壁特許等を可視化できるため、**「特許データを中心としたIPランドスケープ」にはかなり強い製品**と評価できる。 [4]

ただし、ユーザーが求める「知財戦略立案AI」という観点では、重要な境界線がある。**AIが正式なFTO判定、侵害リスク判定、デザインアラウンド案、特許ポートフォリオの数理的な最適構成まで自動で決定する機能は、公開一次情報からは確認できない。** Biz Cruncherは障壁となる特許の抽出、重要特許・維持放棄候補の評価、提携候補とシナジー分析、ブルーオーシャン探索など、戦略立案に必要な「材料」を強力に提供するが、それを法的判断や経営戦略そのものと同一視すべきではない。公式が生成AIについて明示するのも「特許の要約や発明創出のヒント」および分析・レポート自動化までである。 [5]

定量実績では、AWSによれば**特許情報の読解時間を約80%短縮**したとされ、生成AIエージェントのClaude/Nova使い分けによって**AI処理コストを80〜88%削減**した。前者はユーザー生産性のKPIとして重要だが、後者はベンダー側の処理コストKPIであり、顧客ROIと混同してはならない。さらに、精度、再現率、適合率、専門家との一致率、ハルシネーション率などを示す公開ベンチマークは確認できなかった。したがって、**Biz Cruncherの生成AIは「速度改善については定量証拠あり、分析精度については公開定量証拠が不足」という評価が妥当**である。 6

セキュリティ面ではAmazon Bedrockを利用しており、AWS技術記事では、Bedrockは顧客がログ保存を設定しない限りサービス側にログを保存せず、入出力をモデル学習に利用しないことが採用理由として明記されている。2026年8月17日にはBiz Cruncherについてクラウドセキュリティ国際規格ISO/IEC 27017認証取得が発表された。一方、**Biz Cruncherアプリケーション側でのプロンプト・生成レポートの保存期間、削除SLA、データレジデンシー、クロスリージョン推論時の具体的な処理地域、オンプレミス版の有無は公開資料では不明**であり、出願前情報を投入する企業では契約時に必ず確認すべき項目である。 7

価格は比較的透明で、日本版・米国版ともブロンズ5万円/月、シルバー10万円/月、ゴールド15万円/月、グローバル版20万円/月で、いずれも税抜。契約期間は1年である。AIは追加機能オプションとして掲載されているが、**公開HTMLで確認できる情報ではAIオプションの具体的料金は不明**である。またグローバル版に日本・米国のDocDBデータは含まれるものの、日本・米国特許でパテントスコアやテキストマイニングを用いた詳細分析をするには別途日本版・米国版DB契約が必要とされ、TCO算定では注意を要する。 8

導入判断としては、日本企業、特に製造業の知財・R&D部門が、特許データ中心のIPランドスケープを日本語で迅速に作り、競合・技術・注目特許をパテントスコア付きで評価し、その一連の分析を生成AIで省力化したい場合には有力候補である。 一方、特許だけでなく論文・市場・ニュース・臨床試験等を横断してAIエージェントに分析させたい場合はPatSnapやQuestelがより広いデータ源を公開しており、グローバルポートフォリオの「ビジネス価値」を統一指標で評価したい場合にはPatentSight+も強力な比較対象となる。 9

依頼された調査項目の明示的な対応表

項目	本報告での回答
1	実装済み生成AI機能を一覧化し、入力→処理→出力、パラメータ、カスタマイズ、言語、データソースを整理
2	検索、クラスタリング、可視化、トレンド、競合マップ等のIPランドスケープ能力とLLM/アルゴリズムを分析
3	戦略案、リスク、回避策、ポートフォリオ最適化について「確認済み／部分対応／不明」を明確化し、公開出力例と精度限界を整理
4	電機、自動車、食品、建設、大学等の導入・利用事例と公開KPIを一覧化
5	クラウド構成、Bedrock、ISO/IEC 27017、学習利用、ログ、機密情報、未公開項目を整理
6	基本価格、契約期間、AIオプション、追加DB、導入支援・セミナー・受託分析を整理
7	PatentSight+、PatSnap、Questel Orbit Intelligenceの3社と詳細比較
8	公式ユーザーコメント、AWS事例、外部知財専門家レビューを分離して評価
9	公式製品ページ、AWS技術資料、セキュリティ方針等の一次情報を末尾にリンク付きで整理

項目	本報告での回答
10	PoCから本番運用までの実務推奨ワークフローと確認すべき契約・精度・セキュリティ事項を提示

調査方法と公開情報から分かること・分からないこと

本調査では、製品仕様については原則としてパテント・リザルト/Biz Cruncher公式サイト、AWS上でパテント・リザルト自身が説明した実装記事、AWS生成AI事例資料を優先した。競合についても各社公式資料を使用し、第三者情報は主に「ユーザー・専門家評価」の項目に限定した。特に生成AIのモデル構成、検索・クラスタリングアルゴリズム等の技術事項については、二次情報からの推測を避けた。 10

また、本報告では**「生成AI機能」と「従来型AI・テキストマイニング・統計分析」を意図的に分けている**。例えば類似特許マップやキーワードによるクラスタリングは非常に重要なAI/分析機能だが、公式説明上は生成AIとはされていない。逆に「自動分析＆レポート生成」はLLMが分析計画と最終レポートを生成するため、生成AI機能であることが技術資料で裏付けられている。 11

公開情報の確度をまとめると次のとおりである。

項目	公開確認状況	評価
Amazon Bedrock利用	確認済み	高確度 12
Claude利用	確認済み	高確度 13
Amazon Nova利用	確認済み	高確度 6
2025年時点の要約モデル	Claude 3 HaikuとAWS事例資料に記載	当時の構成として高確度。2026年現在のバージョンは不明 14
2025年時点の図解モデル	Claude 3.5 Sonnet＋MermaidとAWS事例資料に記載	当時の構成として高確度。現行版は不明 14
パテント・リザルト独自LLM	**不明／公開確認できず**	Claude/Novaとは別の独自LLMがあるとの一次情報なし
Patent特化ファインチューニング	**不明**	公開記事はツール実行型エージェント構成を説明するが、独自fine-tuningは説明していない 15
AI入力をモデル学習に利用するか	Bedrockについては「利用しない」	Bedrockレベルでは確認済み 16
AIオプション価格	**不明**	AIが追加機能であることのみ確認 17
AI分析の最大特許件数	**不明**	公開仕様なし
温度・top-p・モデル選択等のLLM設定	**不明**	公開仕様なし
日本語以外でのAI質問・回答の正式サポート範囲	**不明**	日本語での利用は確認できるが、製品としての言語SLAは公開確認できず 18

項目	公開確認状況	評価
AI回答精度のF1/Precision/Recall	**不明**	公開ベンチマークを確認できず
オンプレミス提供	**不明**	公開情報ではクラウド型の構成のみ確認
Biz Cruncherアプリ側のAIログ保持期間	**不明**	Bedrock側の非保存とは分けて確認する必要あり [16]

なお、パテント・リザルトは2026年11月に「AI技術分類の活用と、分析プロセス設計」をテーマとするユーザー向けワークショップを案内しているため、「AI技術分類」という名称の機能・活用概念が存在すること自体は確認できる。ただし、2026年10月13日時点の公開製品ページには、モデル、教師データ、分類方式、精度、利用条件等の詳細仕様は掲載されていないため、本報告では**「関連AI機能として存在が示唆されるが詳細不明」**と扱う。 [19]

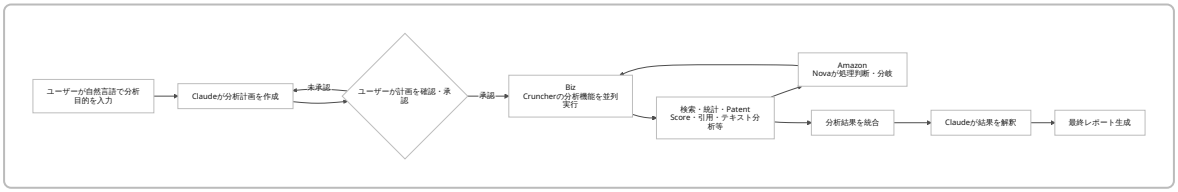
生成AI機能の詳細と技術アーキテクチャ

公開一次情報から確認できる生成AI機能を、ユーザーが求めた「入力→処理→出力」の観点で整理すると以下のようになる。

生成AI機能	入力	処理	出力	パラメータ・カスタマイズ	言語・データ
AIで概要を見る／特許要約	個別特許公報	Bedrock上のClaudeによる特許文書要約。AWS資料では技術背景・課題・解決手段等を整理する構成が示される	発明内容の概要・要約	モデル・要約長・温度等のユーザー設定可否は**不明**	日本語利用を重視。海外公報は日本語機械翻訳データも利用可能。2025年AWS資料ではClaude 3 Haiku [20]
AI分析Q&A	特許情報＋ユーザー質問とみられるが、詳細入力仕様は非公開	LLMによるQ&A型の分析	Q&A結果。2026年2月からWordダウンロード対応	質問文はユーザー入力。モデル指定等は**不明**	正式対応言語範囲は**不明**。日本語利用は製品全体として確認 [1]
図面・特許情報のAI解説／図解	特許本文、図面等	2025年AWS事例ではClaude 3.5 Sonnetを用い、特許情報から説明図等を生成。Mermaid利用も記載	発明の構成・関係を視覚化した図、図面・表の説明	現行UIでの図形・粒度設定等は**不明**	2025年時点の実装情報。現在のモデルは**不明** [14]

生成AI機能	入力	処理	出力	パラメータ・カスタマイズ	言語・データ
AIまとめて分析	複数特許／特許群	複数特許をまとめてAI分析。2026年4月に大幅アップデート	集約されたAI分析結果	最大件数、分析テンプレート、ユーザー定義項目等は公開資料では**不明**	日本版・米国版等の契約別差異を要確認 1
自動分析＆レポート生成	自然言語による分析目的。公開例：「遺伝子関連分野で最近活躍している企業を特定したい」	Claudeが計画作成→人が承認→Biz Cruncher分析機能を並列実行→Novaが判断・分岐→Claudeが結果解釈・最終出力	分析レポート	自然言語で分析目的を指定可能。計画承認というHuman-in-the-loopあり。計画編集の詳細仕様は**不明**	2026年1月には米国特許群向け機能として正式リリースを確認 21
発明創出のヒント生成	入力仕様は**不明**	AIで発明創出を支援	「発明創出のヒント」	プロンプト、ヒント数、発散度等は**不明**	AI追加機能として公式料金ページに記載 17
AI技術分類	詳細**不明**	詳細**不明**	技術分類への利用が示唆	定義文、教師例、分類しきい値等すべて**不明**	2026年11月開催予定の公式ユーザーワークショップで名称を確認。生成AIか他のMLかも公開ページだけでは断定不可 19

特に重要なのが「自動分析＆レポート生成」の内部構造である。公開されたAWS技術記事を実務フローに置き換えると、概ね次のようになる。 15



この構造は、単純な「特許全文をLLMのコンテキストに入れて答えを出す方式」とはかなり異なる。**LLMがBiz Cruncherをツールとして操作するエージェント型**であり、計画作成と最終解釈には品質重視のClaude、何度も走る内部判断には速度・コスト重視のNovaを利用する。初期の全Claude構成からNovaとのハイブリッドに変更したことで、パテント・リザルトは処理コストを80〜88%削減したとしている。 22

また、AWSの記事では大規模分析の対象が「数百〜数十万件」にもなり得るという特許情報一般の課題を説明し、その処理を生成AIとBiz Cruncherの既存分析機能で自律・並列化するとしている。ただし、これは**Biz Cruncherの一回のAI実行で数十万件すべてをLLMコンテキストに投入できることを意味しない**。現行サービスの「AIまとめて分析」やエージェント一回当たりの上限件数は公開されていないため、調達時には実測確認が必要である。 23

生成AI以外のアルゴリズムについても、公開されている範囲は比較的明確である。類似特許マップはテキストマイニングで類似文献を抽出し、自然文からも検索できる。クラスタ機能は**公報内キーワードに基づいて自動グルーピング**する。課題解決マトリクス、キーワードマップも公報中の語を基礎にする。したがって、少なくとも公式説明からは、クラスタリング機能を「最新LLMによる意味クラスタリング」と断定することはできない。 24

パテントスコアもLLMとは別の独自技術である。パテント・リザルトはこれを「特許の注目度」を偏差値化した独自指標と説明している。外部の知財分析専門家であるe-Patent Actisの塩谷綱正氏は、審査過程や第三者からのアクションの活発さを基に個別特許の「注目度」を評価する点が、PatentSight+のPatent Asset Indexとの主要な違いだと整理している。詳細な算定式そのものは公開されていない。 25

データソース面では、日本版・米国版・グローバル版が存在する。グローバル版はDocDBを利用し、主要国公報の全文を機械翻訳して日本語で検索・閲覧・分析できる。公式料金ページが対象国として挙げるのはWIPO、米国、欧州特許庁、ドイツ、英国、フランス、ロシア、中国、韓国、台湾、インド等である。またシステム側で企業名表記や翻訳揺れ、統合情報等を名寄せし、ユーザー側で任意企業を手動グループ化することもできる。 26

一方で、生成AIエージェントが**市場調査データ、企業財務、ニュース、論文、臨床試験、市場予測等の非特許データを標準で統合していることを示す一次情報は確認できない**。公開構成ではBiz Cruncherの特許分析機能がAIエージェントの主要ツールである。これは、後述するPatSnapやQuestelとの競合比較で重要な差となる。 27

AI機能の公開上の進化を時系列で見ると、少なくとも以下が確認できる。

時点	公開確認できる進展
2025年	AWS事例資料で特許要約、図解、図面・表説明等の生成AI利用を公開。当時の構成としてClaude 3 Haiku、Claude 3.5 Sonnet、Mermaid等を確認 14
2025年10月	AWS Builders FlashでClaude＋NovaによるAIエージェント構成、Human-in-the-loop、Cross-region inference、Bedrockセキュリティを詳細公開 28
2026年1月26日	米国特許群向け「自動分析＆レポート生成」をリリース 1
2026年2月23日	AI分析Q&AのWordダウンロード対応 1
2026年4月27日	「AIまとめて分析」を大幅アップデート 1
2026年7月27日	米国公報の「AIで概要を見る」の閲覧・ダウンロードを改善 1
2026年秋	「AI技術分類」活用をテーマとする公式ユーザーワークショップを告知。ただし詳細製品仕様は未公開 19

IPランドスケープ能力と知財戦略立案支援の実力

Biz CruncherのIPランドスケープ能力は、生成AI機能だけを見るより、**「検索母集団形成 → 定量分析 → テキストマイニング → 競合・技術可視化 → AIによる解釈・レポート化」全体として評価するのが適切**である。

公式製品ページでは、世界特許の量と質の両面を分析し、競合状況、パートナー探索、新規事業、将来予測、開発戦略、自社技術ニーズなどへの活用を掲げている。 29

IPランドスケープ要素	Biz Cruncherの具体的能力	評価
特許検索	出願日・優先日・権利者・出願人・発明者・IPC等。海外公報を日本語検索。自然文から類似特許探索も可能 26	強い
企業名正規化	表記ミス、翻訳揺れ、統合情報等をシステム名寄せ。ユーザー手動グループ化も可能 30	IPランドスケープ実務で有用
クラスタリング	公報内キーワードを基に関連技術を自動クラスタ化。企業別の技術構成差も分析 31	あり。ただしクラスタ手法詳細は不明
競合マップ	権利者スコアマップで企業別「総合力」「個別力」「開発リソース量」を同一バブル図上に可視化 31	強い
技術ポートフォリオマップ	技術分類スコアマップで技術領域ごとの競争力・競合関係を表示 31	強い
トレンド分析	過去時点のスコアマップ、出願推移、特徴語、キーワードの時系列変化から成長性・技術トレンドを分析 32	強い
課題×解決手段	公報キーワードから課題と解決手段をマトリクス化し、企業別注力領域・弱点を比較 33	日本企業の開発テーマ分析との相性が良い
ホワイトスペース／新用途探索	キーワード共起、新規用途ヒント、国別出願状況、技術分類等を組み合わせて探索 33	支援可能
国・市場別マッピング	ワールドマップで各国への出願状況を可視化し、先進市場やブルーオーシャン探索に使用 33	強い
重要特許抽出	Patent Score／レイティング、引用分析で重要特許を優先抽出 34	差別化要素
障壁特許探索	引用分析で自社にとって障壁となり得る特許を調査、類似特許マップで周辺・無効資料候補を探索 24	リスク調査支援
M&A・提携	アライアンス機能でPatent Scoreを基礎に候補企業を提示し、提携時の相乗効果をシミュレーション 33	明確な差別化機能
ポートフォリオ整理	レイティングや別オプションの「資産価値」スコア等で重要特許・維持放棄検討を支援 17	支援可能
レポート自動化	自然言語の目的から分析計画を作成し、Biz Cruncher分析を実行後、AIがレポート化 35	生成AIの中核価値

知財戦略立案機能については、「AIが何を決めるのか」を慎重に区分する必要がある。

ユーザー要求	公開確認結果	コメント
戦略案生成	**部分的に確認**	AIが分析計画と最終レポートを生成し、製品自体も開発戦略、新規事業、競合分析用途を掲げる。ただし、独立した「知財戦略案ジェネレーター」として戦略選択肢を何案も出す仕様は公開確認できない。 36
競合戦略分析	**対応**	権利者スコア、技術分類、出願推移、特徴語、引用分析等で具体的に対応。 24
技術トレンド／将来性	**対応**	過去スコア、出願推移、キーワード・特徴語等から成長性を分析。 32
新規事業・ホワイトスペース	**対応支援**	キーワードマップ、ワールドマップ、課題解決マトリクス等を使用。 33
M&A／提携先推薦	**対応**	候補企業の推薦と相乗効果シミュレーションを公式説明。 33
障壁特許・リスク候補抽出	**対応支援**	引用分析、類似特許マップで障壁・要注意特許を探索可能。 24
正式な侵害リスク／FTO自動判定	**不明／確認できず**	公開資料上、法的なFTO結論をAIが出す機能は確認できない
デザインアラウンド／回避策自動生成	**不明／確認できず**	「発明創出のヒント」は確認できるが、特定請求項を回避する設計案を生成する機能とは確認できない。 17
特許ポートフォリオ最適化	**部分対応**	重要度・資産価値、維持放棄判断支援はあるが、予算制約下での最適ポートフォリオを数理最適化する仕様は確認できない。 17
AIによる発明創出支援	**対応を確認**	料金ページに「発明創出のヒント」生成を明記。ただし具体的アルゴリズム・品質指標は不明。 17

生成AIの**具体的な公開入力例**として最も価値が高いのが、AWS技術記事に掲載された「遺伝子関連分野で最近活躍している企業を特定したい」という分析依頼である。この入力に対し、AIは複数ステップの分析計画を作成し、ユーザー承認後にBiz Cruncherの機能で分析を並列実行し、最後にAIが結果を解釈してレポート化する。つまり、ユーザーは「どのグラフを何順で操作するか」ではなく「何を知りたいか」を起点に分析できる設計になっている。 35

一方、個別の分析アウトプットとして公開されているものには、企業ごとの競争力を表すバブルマップ、技術分類別スコアマップ、課題×解決手段マトリクス、キーワード共起・時系列マップ、国別出願マップ、M&A候補とシナジー、障壁特許リスト等がある。これらは生成AIの「作文」だけでなく元の分析データに遡れるため、**経営報告でAI文章だけを提示するより、分析グラフ・特許リストを根拠として添える運用に向く**。 24

精度については、公開資料で定量的に確認できるKPIは主に**時間短縮**である。AWSによれば特許読解時間を約80%短縮した。一方で、生成要約の事実一致率、Q&Aの正答率、クラスタの正解率、AIレポートと熟練知財アナリストの一致率、検索再現率などの公開評価値は確認できない。AIエージェント自体がHuman-in-the-loopとして設計され、分析計画を人間が承認してから処理する点も、完全自律より人間の監督を残すことを前提としている。 23

したがって実務上の限界は明確である。**検索母集団が誤っていればAIレポートも誤る。企業名寄せ・ファミリー処理・分類条件が不適切なら、生成AIが流暢に解説してもランドスケープの結論は信頼できない。** Biz Cruncher自身が豊富な検索・名寄せ・ユーザー分類・分析機能を持つことはこの問題への対策になるが、それは同時に「生成AIを使うだけで専門家の設計作業が不要になる」という製品ではないことも意味する。公式ワークショップでも分析プロセス設計がテーマとされ、外部専門家によるBiz Cruncherユーザー向けプログラムも「操作はできるが成果創出まで到達できない」ユーザーに対し、依頼主とのコミュニケーションや分析設計を重視している。 37

導入事例・KPI・ユーザーおよび専門家評価

パテント・リザルト公式ページには複数業界の利用者コメントが掲載されているが、顧客社名は公開されず、詳細な導入前後KPIを持つケーススタディ形式ではない。したがって、以下は**ベンダー掲載の顧客コメント**として読むべきであり、独立第三者による検証済みROIではない。 38

業界・部門	公開されている成果・利用目的	導入前後KPI
電機メーカー・役員	自社技術の伸びを客観的に把握し経営判断に利用	数値**不明** 38
自動車メーカー・知財	時間を要していた先行技術調査を類似特許マップで容易化	時間の具体値**不明** 38
食品メーカー・R&D	グラフ作成・分析の操作性とサポートを評価	数値**不明** 38
電機メーカー・R&D	発明に関連する有用な特許の効率的抽出	数値**不明**。公式顧客コメント群に掲載 38
ゼネコン・知財	Patent Scoreを用いた「質」を意識したIPランドスケープ	数値**不明**。公式顧客コメント群に掲載 38
自動車メーカー・知財	技術力を客観比較し社内議論に活用	数値**不明**。公式顧客コメント群に掲載 38
精密機器メーカー・知財	統合報告書等での客観データ利用	数値**不明**。公式顧客コメント群に掲載 38
大学・産学連携	連携候補企業の選別	数値**不明** 38

一方、横断的な定量指標としては次の数字が公開されている。

指標	公開値	読み方
特許情報読解時間	**約80%短縮**	生成AI導入の顧客生産性KPIとして最も重要。AWS/Patent Result技術事例。 12
AIエージェント処理コスト	**80〜88%削減**	Claude単独からNovaとの使い分けによるベンダー側技術KPI。顧客ROIとは別。 22
国内主要メーカー利用	**約80%が競合調査・戦略策定に採用**とのベンダー表記	分母となる「主要メーカー」の定義・第三者監査は公開されていないため、マーケティング指標として扱うべき。 29

2025年のAWS生成AI事例資料では、リリース後数か月で多数のユーザーが利用し、数万件規模の特許要約が行われた旨も紹介されている。これは本番規模での利用実績を示す材料にはなるが、顧客別ROIや精度を証明するものではない。[14]

AWS技術記事が紹介する利用者の反応も、「AI要約により発明内容をスムーズに理解できる」「膨大な特許情報を把握する作業時間が短縮した」という生産性面の評価が中心である。これも具体的顧客名を伴う独立レビューではない。[16]

第三者に近い専門家評価として有用なのが、e-Patent Actisの塩谷綱正氏によるPatentSight+との比較である。同氏は生成AIの華やかさよりも、基礎となるスコアリングの意味を重視し、PatentSight+のPatent Asset Indexを「ビジネス価値」、Biz CruncherのPatent Scoreを審査・第三者行動を反映した「注目度」の指標として区別する。Biz Cruncherは個別特許を起点に活発な動きを捉える一方、PatentSight+はファミリー単位で引用と市場カバレッジを捉えるため、目的によって向き不向きが変わるという指摘である。[39]

また同じe-Patent Actisが提供するBiz Cruncher利用者向け実践ワークショップでは、「操作はマスターしたものの、真の成果創出まで到達できていない」ケースを対象に、検索・分析そのものではなく、依頼内容を明確な分析目標へ変換するコミュニケーションや組織内活用を教えるとしている。これは製品批判ではないものの、**ツール導入だけでIPランドスケープが経営成果に直結するわけではなく、分析目的・R&Dとの対話・意思決定プロセスが重要**という実務上の示唆として非常に重要である。[40]

公開情報を総合すると、ユーザー評価には「操作が容易」「グラフ化が速い」「Patent Scoreによる客観化」「先行技術・関連特許の絞り込み」「経営層とのコミュニケーション」が繰り返し現れる。一方、**独立した大規模ユーザーレビュー、NPS、G2等の第三者レビューサイトに相当する定量評価、生成AIの顧客別精度比較は本調査では確認できなかった。**したがって調達時には、ベンダー資料だけでなく自社データを用いたPoCを必須とするのが妥当である。[41]

セキュリティ・プライバシー・価格・ライセンス・導入支援

生成AIを出願前発明に使う場合、Biz Cruncherの評価で最も慎重に見るべきなのが、**「LLMが学習しない」ことと「企業データがどこにも保存されない」ことは同義ではない**点である。

AWSのパテント・リザルト技術記事では、ユーザーが入力する情報には出願前の機密情報が含まれ得ることを明示し、そのため「クラウドに保存されないこと」「AI学習に利用されないこと」が必須条件だったと説明する。その上でAmazon Bedrockは、顧客側でログ保存を有効にしない限りサービス側でログを保存せず、入力・出力をモデル学習に利用しない点を採用理由としている。[16]

ただし、これは**Amazon Bedrockサービス層**についての説明である。Biz CruncherのWebアプリケーションが、ユーザーの質問履歴、AIレポート、アップロード情報等を何日保存するのか、バックアップに残る期間、退会後の削除、管理者が閲覧できる範囲などは公開資料では判明しない。この点は契約・セキュリティ質問票で別途確認すべきである。

さらに要約処理ではAmazon BedrockのCross-region inferenceを利用し、多数のリクエストを最適なリージョンで処理すると公開されている。処理性能上のメリットは大きいが、機密情報について特定地域内処理を要求する会社では、**利用可能リージョン、越境処理、データレジデンシーの契約条件**を確認する必要がある。[42]

2026年8月17日には、パテント・リザルトがBiz Cruncherについてクラウドサービスセキュリティの国際規格**ISO/IEC 27017**認証取得を発表している。会社としても情報セキュリティ方針を公開し、不正アクセス、漏えい、紛失、改ざん等への組織的・技術的対策を掲げている。プライバシーポリシーでは個人情報の安全管理、一定の場合の委託、委託先監督等を規定している。[43]

セキュリティ項目	調査結果	導入時の評価
提供形態	Web型クラウドサービス＋Amazon Bedrock利用を確認	クラウド前提とみるのが妥当 12
オンプレミス	**不明**	公開オプションを確認できず
基盤LLM	Bedrock上のClaude／Amazon Nova	確認済み 6
モデル学習への顧客入力利用	Bedrockは入出力を学習に利用しない	高評価 16
Bedrockログ	顧客がログ設定を行わない限りサービス側保存なしとの説明	高評価。ただしBiz Cruncherアプリ層とは別 16
出願前情報	開発側も利用を想定	ただし社内ポリシーとの整合が必要 16
Cross-region処理	利用あり	データレジデンシー要件が厳しい場合は要確認 42
ISO	ISO/IEC 27017認証取得を2026年8月17日発表	プラス材料 44
暗号化方式	**公開詳細不明**	契約前確認
SSO/SAML・MFA	**公開詳細不明**	大企業では必須確認
操作監査ログ	**公開詳細不明**	IP監査上確認すべき
AI履歴の保存期間・削除SLA	**不明**	特に出願前発明投入時の重要確認事項
サブプロセッサー一覧	**公開詳細不明**	AWS以外の委託先も含め契約確認を推奨

価格体系は次のとおりである。 8

契約	公開基本価格（税抜）	主な留意点
日本版 ブロンズ	5万円/月	コースにより利用機能差あり
日本版 シルバー	10万円/月	同上
日本版 ゴールド	15万円/月	同上
米国版 ブロンズ	5万円/月	コースにより利用機能差あり
米国版 シルバー	10万円/月	同上

契約	公開基本価格（税抜）	主な留意点
米国版ゴールド	15万円/月	同上
グローバル版	20万円/月	単一コース
契約期間	1年	月額表示でも年間契約
AI機能	**追加オプション。価格不明**	「特許の要約や発明創出のヒント」を生成すると公式記載
詳細分析DB	条件により追加契約	GlobalにJP/US DocDBデータはあるが、JP/USのPatent Score・テキストマイニング等には別途日本版/米国版DBが必要

この最後の点はTCOにかなり影響する。たとえば「世界特許を俯瞰し、日本・米国ではPatent Scoreや詳細テキスト分析も行い、さらにAIを使う」という典型的なIPランドスケープ用途では、単純に「グローバル版20万円/月」で完結するとは限らない。**Global＋日本版＋米国版＋AIオプションの組み合わせ価格を見積書で確認することが重要**である。 17

導入支援は比較的充実している。パテント・リザルトはWeb/対面サポートを掲げ、特定技術分野の動向分析、注目企業分析、新規用途探索、技術課題抽出、ユーザー分類活用、検索母集団作成などの無料Web説明会を随時開催している。さらにユーザー限定ワークショップや、定型レポートのカスタマイズ、分析レポート作成、データ出力、プレゼン資料作成支援を含む受託特許分析サービスも提供する。受託分析・個別ワークショップ等の料金は公開情報では**不明**である。 45

競合比較とBiz Cruncherの差別化

比較対象には、生成AIとIPランドスケープの両方で競合性が高い**LexisNexis PatentSight+**、**PatSnap**、**Questel Orbit Intelligence**を選定した。

観点	Biz Cruncher	PatentSight+	PatSnap	Questel Orbit Intelligence
生成AIの基本思想	自然言語依頼→計画→既存分析ツールを実行→レポート。Claude＋NovaのAIエージェント 15	AI Analysis Builder、AI Insights、Protégéがビジネス質問を分析へ変換 46	IP/R&D等の分野別AIエージェント。独自LLM、RAG、専門ワークフローを強く訴求 47	Sophiaが自然言語検索、分類、要約、分析を支援。Orbit横断型AIエージェント 48
IPランドスケープ	Patent Score、競合/技術スコアマップ、課題解決、クラスタ、ワールドマップ等が強い 24	Patent Asset Indexを中心とするグローバルポートフォリオ比較とAIチャート解釈 49	特許＋大量の非特許・R&DデータをAIで横断 47	特許、科学文献、訴訟、ライセンス等を含むデータと高度な分析・可視化 48

観点	Biz Cruncher	PatentSight+	PatSnap	Questel Orbit Intelligence
価値指標	独自Patent Score＝「注目度」 25	Patent Asset Index＝Technology Relevance × Market Coverageを軸にしたビジネス価値評価 39	多様なAI/データ指標。Bizの Patent Scoreに直接相当する単一指標とは異なる 47	ポートフォリオ品質指標、法的状態、各種分析指標 48
データの広さ	公開情報では主に特許中心	調和・正規化された特許データ中心 50	Analyticsで170以上の法域、約2億件特許＋2億件超非特許文献。Eurekaは35億超データポイントを訴求 47	1億件超の特許、1.5億件の非特許文献、訴訟・異議・ライセンス・SEP等を公表 48
独自LLM	**公開確認できず**	モデル名の全面公開なし	**独自LLMを明示** 47	Sophiaに加え、2026年に独自特許検索モデルQaECTERを発表 51
意味検索／検索AI	類似特許テキストマイニング＋自然文入力 31	AI Classifier等 50	専門AIエージェント、RAG、検索機能 47	Sophia自然言語→英語検索式、同義語・IPC追加。QaECTERという独自semantic retrieval model 52
モデル性能の公開ベンチマーク	**生成AI精度ベンチマーク不明**	AI品質管理方針は公開するが、本比較対象資料では詳細性能値なし 50	一般的な精度優位を訴求するが、今回確認した日本公式ページには共通標準ベンチマーク値なし 47	QaECTERは10,000クエリ・75,000特許のSophia-Bench等を公表し、論文も公開 51
日本語・日本実務との親和性	非常に高い。海外公報の日本語検索・分析、日本企業向けサポート 30	日本市場でも利用可能だが製品思想はグローバル共通	日本語サイト・日本支援あり 47	Sophiaは任意言語から英語検索式作成可能。10言語超のサポートを公表 48
戦略立案との接続	競合、M&A、提携、ブルーオーシャン、障壁、ポートフォリオ整理と直結 33	経営質問→decision-ready insightsを強く訴求 53	IPだけでなくR&D・市場・Life Scienceとの横断性が強い 47	Portfolio pruning、scouting、licensing、新規プロジェクト等を明示 48

観点	Biz Cruncher	PatentSight+	PatSnap	Questel Orbit Intelligence
生成AIの顧客データ学習	Bedrockでは入出力を学習しない [16]	Responsible AI、privacy-firstを表明 [50]	「顧客データでLLMを学習しない」と明示 [47]	AIポリシーを公開 [54]
公開価格	基本月額を公開。5〜20万円/月。AI追加価格不明 [8]	基本価格は今回確認した公式公開ページでは金額不明。AI Powered Featuresは既存PatentSight+ユーザーに追加費用なしと公式表記 [50]	今回確認した公式公開ページでは金額不明	今回確認した公式公開ページでは金額不明
主な差別化	日本語、Patent Score、既存のIPランドスケープ機能、透明な基本価格、生成AIエージェントの組み合わせ	グローバルなPatent Asset Indexとポートフォリオ価値評価	データ範囲と専門AIエージェント、独自LLM	科学文献等を含むデータ、Sophia、独自semantic model、公開ベンチマーク

PatentSight+との最も重要な違いは、単なるAI性能ではなく**基礎指標の哲学**にある。PatentSight+はファミリー単位でTechnology RelevanceとMarket Coverageを基礎とするPatent Asset Indexを用い、グローバル市場におけるポートフォリオのビジネス価値を比較するのが強みである。一方、Biz CruncherのPatent Scoreは個別特許の「注目度」を捉えるため、審査や他社行動の変化を含む警戒監視や重要特許抽出との相性がよいという専門家評価がある。 [39]

生成AIの方向性ではPatentSight+も急速に近づいており、自然言語で分析目標を指定してワークブックを作るAI-Powered Analysis Builder、チャートを説明して次の分析候補を提案するAI-Powered Insights、さらにProtégéによる対話型分析を展開している。しかも前者のAI Powered Featuresは既存PatentSight+利用者に追加費用なしと明記されており、Biz CruncherのAIオプション価格次第では価格競争力に影響する。 [46]

PatSnapの最大の差は**特許以外のデータ範囲と、自社LLM・専門エージェントへの投資**である。日本公式サイトは、Analyticsに約2億件の特許と2億件超の非特許文献、Eurekaに35億件以上のデータポイントを持つとし、独自LLM、分野特化モデル、RAG、15,000件以上の実稼働ワークフローをAIエージェントに組み込んでいると説明する。市場・R&D・論文等を一緒に見るIPランドスケープでは、この情報源の広さはBiz Cruncherに対する明確な優位点になり得る。一方、日本特許分析のわかりやすさやPatent Scoreという独特の定量軸はBiz Cruncher側の差別化になる。 [47]

Questel Orbit Intelligenceはさらに検索技術で強い。Sophiaは任意言語で「ドローンとバッテリーの特許を探す」といった依頼を受け、同義語・IPCを加えた英語検索式を作り、発明者、権利者、日付、法的状態等で絞り込める。2026年4月にはQuestel AI Labが特許意味検索モデルQaECTERを公開し、10,000クエリ・75,000特許の独自ベンチマークSophia-Benchと外部ベンチマークで検証したと発表し、技術論文も公開している。**技術性能の公開エビデンスという点では、現時点でBiz CruncherよりQuestelの方が透明性が高い。** [52]

したがって、単純な「どれが一番高度か」ではなく、選定軸は次のようになる。**日本企業の知財部門が特許中心のIPランドスケープを効率化するならBiz Cruncher、グローバル特許の市場価値ベンチマークならPatentSight+、特許＋R&D・文献等の幅広い生成AI分析ならPatSnap、高度なグローバル検索・科学文献・**

semantic retrievalまで重視するならOrbit Intelligence、という棲み分けが実務上は分かりやすい。これは各社公開機能から導いた評価である。 55

導入判断、推奨ワークフロー、一次情報リスト

Biz Cruncherを実務投入する場合、最も避けたいのは「生成AIにテーマ名を入れ、出てきたレポートをそのまま経営資料として扱う」運用である。むしろ、**母集団と定量データを人間が管理し、生成AIを分析設計・読解・説明・レポーティングの加速装置として使う**方が、公開されている製品アーキテクチャにも合致する。AIエージェント自体がHuman-in-the-loopで、計画承認を人間に残していることからもこの運用思想が読み取れる。 15

実務で推奨するワークフローは次のとおりである。

フェーズ	推奨作業	Biz Cruncherの使い方	品質管理
意思決定課題の定義	「競合を知りたい」ではなく、「3年以内に参入すべき技術領域はどこか」等、経営判断に変換	AI自動分析への自然言語要求として利用	経営・R&D・知財でゴールを合意
検索母集団の形成	技術概念、IPC、キーワード、権利者等から対象を作る	日本語海外検索、類似特許、名寄せ	熟練サーチャーがノイズ・漏れをサンプリング検証 30
データ正規化	ファミリー、企業統合、法的状態を確認	システム名寄せ＋ユーザー手動名寄せ＋ファミリー情報	M&A・社名変更を個別確認 30
定量ランドスケープ	競合、技術、時系列、国別、Patent Scoreを俯瞰	権利者/技術スコア、基本統計、ワールドマップ	軸・集計単位を固定して再現可能にする 24
意味・課題分析	技術テーマ、課題、解決手段、類似群を分析	クラスタ、キーワード、課題解決マトリクス、類似特許	クラスタ名を人間が特許サンプルで確認 24
AI分析計画	経営質問をAIへ入力	自動分析＆レポート生成	**AI計画を承認する前に、必要な分析軸が揃っているか人が確認** 35
AIレポート	定量結果をAIに解釈させる	Claudeによる最終出力	結論ごとに元グラフ・元特許までトレース
戦略仮説化	参入、撤退、提携、出願強化等の選択肢に変換	Alliance、World map、引用、Patent Score等	AIの提案を事実と戦略判断に分離
法務レビュー	FTO、侵害、無効、権利範囲について専門判断	類似・引用・請求項情報を材料として提供	AI出力を法的結論として使用しない
意思決定記録	どのデータ・検索式・時点で結論を出したか保存	レポート・Word・データ出力	プロンプト、母集団、日付、条件を監査可能に保存
定期更新	四半期等で競合・注目特許を更新	SDI、特徴語、時系列分析	前回との差分と新規出願の影響をレビュー 30

PoCでは、ベンダー提示の「80%時間短縮」をそのまま期待値にせず、自社で最低限次の指標を取るべきである。具体的には、**一件当たり読解時間、ランドスケープ初稿作成時間、検索母集団の適合率、重要特許の取りこぼし、AIレポートの事実誤り件数、専門家による修正工数、経営会議で追加調査が必要になった回数**を従来プロセスと比較する。AWSで公開された80%は有望な参考値だが、自社テーマ・文書量・専門性で再現するかを確認する必要がある。 12

セキュリティPoCでは、公開発明だけを使う第一段階と、機密発明を扱う本番段階を分けることを推奨する。本番移行前に、Bedrockだけでなく Biz Cruncherアプリケーション全体について、**保存期間、論理削除・物理削除、バックアップ、クロスリージョン処理地域、暗号化、SSO/MFA、管理者アクセス、操作ログ、インシデント通知、退会時削除、サブプロセッサ**を書面で確認する。Bedrockの「学習しない」という性質は重要な安心材料だが、それだけで企業の機密情報管理要件を満たすとは限らない。 7

価格PoCでは、公開されている基本月額ではなく、実際に必要な**日本版＋米国版＋グローバル版＋AIオプション＋必要ID数＋受託/教育支援**を合わせた年間TCOで比較すべきである。特にグローバル版だけでは、日本・米国のPatent Scoreやテキストマイニング詳細分析が別契約となる点を見落とさないことが重要である。 17

最終的な導入適合性は、以下のように評価できる。

企業ニーズ	Biz Cruncher適合度	理由
日本の製造業で知財・R&Dが共同でIPランドスケープを行う	**高い**	日本語UI・海外特許日本語化、Patent Score、課題解決、競合・技術マップ、支援体制が整合 32
知財経験の少ない事業/R&D担当者にも分析を広げる	**高い**	簡単作成、自然言語エージェント、AI要約、サポートが有効 11
競合・成長領域・重要特許を同じ指標で迅速に俯瞰	**高い**	Patent Score中心の分析群が差別化 56
大量特許の読解省力化	**高い可能性**	AWSで約80%時間短縮を報告 12
AIが完全自律で知財戦略を決定	**不適／期待値調整が必要**	Human-in-the-loop設計であり、戦略自動決定機能の公開証拠なし 35
AIによる正式FTO・侵害判断	**公開情報では適合確認できず**	法的結論を自動生成する機能を確認できない
特許＋論文＋市場＋ニュース等を単一AIで横断	**比較検討必要**	PatSnap・Questelの方が公開上の非特許データ範囲が広い 57
グローバルポートフォリオのビジネス価値指標を最重視	**PatentSight+も強く比較すべき**	Patent Asset IndexとPatent Scoreでは評価思想が異なる 39
オンプレミス必須・特定国内リージョン固定必須	**要事前確認**	オンプレ提供・データレジデンシー詳細は公開上不明。Cross-region inference利用あり 42

総合評価として、Biz Cruncherは生成AI機能だけを切り出して評価するよりも、**長年蓄積した日本企業向け特許分析機能とPatent Scoreを、Claude/NovaのAIエージェントで自然言語から呼び出せるようになったこと**に価値がある。生成AIのモデル自体で競合を圧倒するというより、「既存IP分析資産 × 日本語運用 × LLMオーケストレーション」の組み合わせが差別化である。逆に言えば、導入判断で最も確認すべきなのはモデル名ではなく、**自社テーマで検索母集団から最終経営レポートまで何時間短縮できるか、AIレポートが元特**

許へどこまでトレーサブルか、生成AIオプション込みの年間TCOはいくらか、出願前情報を自社セキュリティ規程に沿って投入できるかの四点である。 58

主要一次情報・参考リンク

資料	重要性・確認できる内容
パテント・リザルト公式「Biz Cruncher」	製品概要、利用目的、顧客コメント、公開基本価格。 59
Biz Cruncher 機能紹介	権利者/技術スコアマップ、クラスタ、類似特許、課題解決、ワールドマップ、Alliance等の詳細仕様。 4
Biz Cruncher 料金ページ	契約期間、Global/JP/US DBの関係、AI追加オプション、「特許の要約や発明創出のヒント」。 17
Biz Cruncher 最新機能情報	2026年のAIまとめて分析、AI分析Q&A、AI概要、自動分析＆レポート生成等のリリース履歴。 1
AWS Builders Flash：Amazon Novaを使った特許分析システムの処理コスト最適化	**最重要技術一次資料**。Claude/Nova、Bedrock、plan-and-execute、Human-in-the-loop、80%時間短縮、80〜88%コスト削減、Cross-region inference、モデル学習非利用等を解説。 60
AWS 生成AI事例集	2025年時点のClaude 3 Haikuによる要約、Claude 3.5 Sonnet＋Mermaidによる図解等の実装を確認できる。 61
パテント・リザルト 情報セキュリティ方針	会社全体の情報セキュリティ管理方針。 62
パテント・リザルト プライバシーポリシー	個人情報利用、安全管理、第三者提供・委託の基本方針。 63
パテント・リザルト セミナー情報	IPランドスケープ、AI技術分類、分析プロセス設計、検索母集団形成等の支援内容。 64
e-Patent Actis Biz Cruncher活用ワークショップ	実務で操作習得だけでは不足し、依頼設計・コミュニケーション・成果創出プロセスが必要との専門家視点。 40
塩谷綱正氏「PatentSight vs Biz Cruncher」	Patent Asset IndexとPatent Scoreの評価思想・用途差を整理した専門家比較。 39
LexisNexis PatentSight+ AI-Powered Features	AI Analysis Builder、AI Insights、AI Classifier等。 50
PatSnap Japan	独自LLM、35億超データポイント、RAG、専門AIエージェント、顧客データ非学習等。 47
Questel Orbit Intelligence	Sophia、自然言語検索、科学文献を含むデータ、クラスタ、Portfolio management等。 48
Questel QaECTER発表	独自semantic retrieval model、Sophia-Bench、技術論文への案内。 51

なお、**Biz Cruncherの生成AI実装自体を詳細に説明するパテント・リザルト名義の関連特許公報、または査読付き学術論文については、本調査で一次資料として採用できるものを特定できなかった。** 現状、技術アーキテクチャを裏付ける最も具体的な一次情報は、パテント・リザルト自身が執筆に関与したAWS Builders

Flashの記事およびAWS生成AI事例資料である。したがって、LLMの現行バージョン、独自ファインチューニングの有無、プロンプト設計、最大処理件数、生成精度ベンチマーク等については、公開情報が更新されない限り**「不明」**として扱うのが最も厳密である。 65

---

1 www.bizcruncher.com
https://www.bizcruncher.com/

2 6 7 10 12 13 15 16 18 20 21 22 23 27 28 35 42 58 60 65 Amazon Novaを使った特許分析システムの処理コスト最適化 ~ パテント・リザルトの生成 AI 実装解説 - builders.flash☆ - 変化を求めるデベロッパーを応援するウェブマガジン | AWS
https://aws.amazon.com/jp/builders-flash/202510/ai-patent-analysis-system/

3 14 61 https://pages.awscloud.com/rs/112-TZM-766/images/AWS%20%E2%BD%A3%E6%88%90AI%20%E4%BA%8B%E4%BE%8B%E9%9B%86.pdf?version=7
https://pages.awscloud.com/rs/112-TZM-766/images/AWS%20%E2%BD%A3%E6%88%90AI%20%E4%BA%8B%E4%BE%8B%E9%9B%86.pdf?version=7

4 5 11 24 26 30 31 32 33 34 55 www.bizcruncher.com
https://www.bizcruncher.com/feature.html

8 29 36 38 41 59 www.patentresult.co.jp
https://www.patentresult.co.jp/service/bizcruncher/

9 46 49 50 AI-Powered Features in PatentSight+ | LexisNexis Intellectual Property Solutions
https://www.lexisnexisip.com/solutions/ip-analytics-and-intelligence/patentsight/ai-powered-features-in-patentsight/

17 www.bizcruncher.com
https://www.bizcruncher.com/price.html

19 25 43 44 56 www.patentresult.co.jp
https://www.patentresult.co.jp/

37 45 64 セミナー情報 SEMINAR
https://www.patentresult.co.jp/seminar/

39 PatentSight vs Biz Cruncher｜特許のスコアリング手法比較｜塩谷綱正@イーパテント・アクティスー知財情報を組織の力に®
https://note.com/tshioya/n/n73d154698a88

40 e-Patent Actis |SERVICE | Biz Cruncher活用ワークショップ
https://ep-actis.co.jp/posts_serv/sem_prslt

47 57 Patsnap | 知財・R&D・創薬向けAIエージェント
https://www.patsnap.com/ja/

48 52 Orbit Intelligence - Patent Analytics & Search Software - Questel
https://www.questel.com/patent/ip-intelligence-software/orbit-intelligence/

51 Questel AI Lab Launches Breakthrough AI Model, QaECTER - Questel
https://www.questel.com/questel-ai-lab-launches-breakthrough-ai-model-enhancing-semantic-patent-search/

53 PatentSight+ with Protégé | LexisNexis Intellectual Property Solutions
https://www.lexisnexisip.com/solutions/ip-analytics-and-intelligence/patentsight/

54 Questel’s Artificial Intelligence Policy
https://www.questel.com/questels-artificial-intelligence-policy/

62 www.patentresult.co.jp
https://www.patentresult.co.jp/security.html

63 www.patentresult.co.jp
https://www.patentresult.co.jp/privacy.html